

恩納村中小企業者・小規模企業者・小企業者振興 行動計画

令和3年度 事業報告（実績）

恩納村商工観光課

令和4年8月23日 公表

評価 について	A1：目標達成済み。更なる向上のため、事業計画の見直しが必要（達成済み） A2：特段見直す点が認められず、事業の手法や方向性を現行のままで実施（現状維持） B：事業実施方法や執行方法の改善等によって、事業内容の一部を見直すべき（要改善） C1：事業内容が目的の達成手段として効果が薄い（抜本的な見直し） C2：事業内容が目的の達成手段として有効でない（目標の見直し）
------------	---

○評価様式の記入方法・見方

施策		基本施策がここに記載されます。	
行動計画	事業名称	基本施策に対する行動計画事業名が記載されます。	
	事業概要	上記事業の主な事業概要はここで説明されます。	
平成30年度	事業計画	P	事業実績
	行動計画に記載している 本事業の目標		左記事業計画に対する実績
	事業効果		C
	事業を実施した効果が記載されます。		
担当課評価	A	評価理由・根拠	
	B	R3年度の対策・解決策	
この欄に：左記評価をした理由、またその原因等（解決できそうな原因とできそうもない原因の峻別）を記載します。（原因の可視化）		この欄に左記の理由・原因に対する対策や必要な態勢等を担当課として提案し、次年度以降に繋げる。	
<p>A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し</p>		<p>担当課の本事業に対する評価です。評価基準は表紙に記載しています。 「恩納村まち・ひと・しごと創生総合戦略」のPDCAサイクル(Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善))の評価方法に準じています。</p>	
令和元年度	事業計画	実施計画	
	行動計画に記載している本事業の目標 または 見直し後の事業の目標	左記事業計画に対する事業の実施計画	
委員評価	審議委員の評価・コメント・アドバイスを記入		

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動 計画	事業名称	ア 審議委員会		
	事業概要	●本村の経済を牽引する重要な役割を担う中小企業者・小規模企業者・小企業者振興について必要な事項を審議する。 (PDCAによる、計画、実行、確認、改善の審議を行う)		
令和 3 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回開催。 →年3回開催の可否を検討。 ・5～6月…前年度実績報告・事業評価及び今年度事業予定 ・10～11月…今年度中間報告及び次年度事業予定 		<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年3月1日開催(1回) 令和2年度実績報告 令和3年度経過報告 	<p>審議会開催は1回のみであったが、コロナ関連事業者支援策を実施した。</p> <p>【当初・補正予算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 中小事業者への支援事業(商工会に相談窓口設置) ② 景気回復支援商品券事業(村民給付型 5千円分/人村より発送) ③ 村内事業者家賃支援事業(4月補正 2ヶ月分家賃支援6月～9月受付) ④ 景気回復支援プレミアム付商品券事業(6月補正→8月コロナ(デルタ株)感染急拡大により実施見送り) ⑤ 村内事業者応援一時支援金事業(10月補正個人:10万、法人:20万12月～翌1月末→2/15まで受付延長)
	担当課評価	評価理由・根拠		R4年度の対策・解決策
A2	<ul style="list-style-type: none"> ・まん延防止等重点措置期間(R3.4.12～5.22)、緊急事態宣言措置期間(R3.5.23～9.30)のため開催が遅れ、1回の開催となったが、コロナ関連の事業者支援策に関しては実施できているため。 		<ul style="list-style-type: none"> ・予定の時期に開催できるように体制を整える。 ・年3回開催の可否を継続して検討する。 	
A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し				

	事業計画	実施計画
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・年2回開催 →年3回開催の可否を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・5～6月…令和3年度の実績報告・事業評価及び令和4年度事業予定 ・10～11月…令和4年度中間報告及び令和5年度～令和9年度までの事業計画検討 →3月までに開催予定
委員評価	<p>A2</p> <p>必要性、外部環境に応じて3回開催を判断する。事務局体制から判断すると現状維持。</p>	

施策	(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化	
行動計画	事業名称	イ 地域における「人、もの、情報」の連携
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●「人・もの・情報」の共有を図り、新たな事業展開など地域活性化に結び付ける。 ●恩納村の優れた資源を活用した商品や、サービスなどを指すために連携する。 ●連携体制の整備を図るため、関係団体（村、中小企業者等、商工会、金融機関、教育機関、観光協会、村民）との連携を行う。
令和3年度	事業計画	<p>・商工会や金融機関など関係団体と定期的に連携会議を開催する。</p>
	事業実績	<p>・村と商工会の間で、コロナウイルス感染症の影響を緩和するための各種支援策に関する調整会議を行った。(必要に応じ不定期)</p> <p>・コロナ感染症に関する恩納村観光危機管理警戒本部意見聴取会(2回(4/12・10/5)開催)にて各団体の影響や今後の支援策についての意見聴取を実施。 参集：観光協会、ダイビング協会、ホテル GM 会、JA 恩納支店、漁業協同組合、建設業者会の各団体長</p> <p>・金融機関との間には行えていない。</p> <p>・うんな中学3年生の総合学習の時間における商品開発プロジェクトへの参画 計6回(4校時分/回)5月～11月) (協力企業との調整役として教育委員会、農林水産課、商工観光課から職員配置)</p>
	事業効果	<p>【コロナ関連事業者支援策 当初・補正予算分】</p> <p>① 景気回復支援商品券事業(村民給付型)当初予算 換金額 52,106,000 円 内訳：小売業(コンビニ、おんなの駅含む)(67.8%)、飲食店(15.8%)、ガソリン小売業(5.7%)、菓子製造業(2.3%) 要望：追加給付(35%)、プレミアム付(27%)電子型商品券(7%)</p> <p>② 村内事業所家賃支援事業(4～5月分家賃1ヶ月の上限10万)4月補正 4/28 契約 申請 204 件 支援件数：200 件 支援金額：33,219,000 円 主な取扱い商品：体験サービス(31%)、飲食店(29%)、宿泊施設(9%)、土産品店(7%) 91%が適切(固定経費で大きいため、経営維持、対応が早かった、資金繰りに)</p> <p>③ 景気回復支援プレミアム付商品券事業(R2年度アンケート結果により支援が行き届いていない観光関連事業所(体験サービス、ブライダル関連、お土産品店、タクシー事業所等)を利用可能店に限定して立案(1万円分商品券を5千円で販売)6月補正 7/1 委託契約→8月コロナ感染急拡大を受け実施見送った。</p> <p>④ 事業者応援一時支援金事業(②事業実施を見送ったこと、コロナ影響の長期化を鑑み直接事業者を支援するため立案) 10月補正 11/1 委託契約 支援金額合計：23,200,000 円(個人 62% 法人 38% 住所又は本社が恩納村) 申請件数(支援件数)：個人 114 件(113 件 10,200 千円) 法人 68 件(68 件 13,000 千円) 個人：体験サービス(27%)、宿泊施設(11%)、飲食店(9%)、美容サービス(5%) 法人：体験サービス(48%)、宿泊施設(14%)、お土産品・日用雑貨(ともに5%) 実施時期や支援策として：個人・法人ともに約9割が適切(事業後のアンケート結果)</p> <p>【うんな中学商品開発プロジェクト】 商品名=() [協力企業名] 地域の課題(地元らしい商品づくりによる村での観光消費額の向上及び観光客の満足度向上)をビジネスの手法を用いて解決する取組を中学生がすることにより地域への関心や商品開発や企業への関心・意欲を育てることができた(3年生のプレゼンテーションを聞いた2年生の感想より読み取り)。 A組 パッションフルーツ酢飲料(パッと酢まいる)[(有)北琉興産&へんなデザイン] B組 アテモヤを使用したクッキークリームサンド(アモサンド)[(株)御菓子御殿] C組 日やけ止め(紫外線吸収剤不使用)(ちゅらかふUVカットミルク)[(株)ナリス化粧品]</p>

		担当課評価	評価理由・根拠	R4年度の対策・解決策
		A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・4月～9月（半年）に及ぶまん延防止、緊急事態宣言措置期間により、定期的な会議は開催できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関、団体と密な連携を継続していく。 ・いつでも連絡調整できる体制、関係を維持する。 ・定期的な開催の必要性を継続して検討する。 ・創業支援等で重要な役割を担う金融機関とも密に調整を行う。
令和	事業計画			
4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に商工会や金融機関など関係団体と連携会議を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ月に1回のペースで村・商工会を中心に、議題により関係団体とともに意見交換や情報共有を図る。 		
委員評価	A2	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ関連の支援策については、生活者支援なのか、事業者支援なのかという曖昧さが改善されてきている。 ○商品開発（中学生）に関しては、出口戦略の明確化、大きい企業とのパートナーシップの必要性あり。現状では、製造したものを売っておりロット数や原価等が考慮されておらず売価が高めとなり結果消費者に理解されにくく、販売に苦慮する。 ○商工会との連携体制、関係性は構築できている。 		

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化	
行動 計画	事業名称	ウ 事業承継支援	
	事業概要	●円滑に事業承継するために、必要な後継者対策等を行う。	
令和 3 年度	事業計画	事業実績	事業効果
	・沖縄県事業承継ネットワークを活用し、セミナー開催について事業所へ案内	・沖縄県事業承継ネットワーク担当コーディネーターを月に2回設置し、事業承継診断を18件、承継診断計画策定を5件行った。また、同ネットワーク実施のセミナー1件を周知した。 ・経営資源引継ぎ型創業支援（中小企業庁）について役場 HP にて周知した。	・特に事業承継の相談が無かった事業者に対しても、事業承継診断を実施する事で、事業承継支援ニーズを顕在化する事で、支援が必要な事業者を把握する事ができた。・事業承継計画策定は、事業承継を行う事で何からとりくむべきか、事業者を考えていただくきっかけの機会となった。
	・事業承継に関する相談の実施	・上記ネットワーク以外にも、税務や法律等各種専門家交え、個別に相談対応を行った。	・商工会に設置している専門家等の相談対応によって、事業承継に関する事業者の不明点や課題の解決が図れ、円滑な事業の承継に寄与する事ができた。
	担当課評価	評価理由・根拠	R4年度の対策・解決策
A1 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	事業承継支援については、事業者自身が必要性に気づきにくい、優先順位を低く設定してしまう事も多いが、事業承継コーディネーター設置により能動的に事業承継支援ニーズを掘り起こしている。 また、具体的相談を専門家へ適宜連携しており、専門的知見を要する相談対応も行っている。	・事業継承ネットワークの窓口設置を継続し、事業承継支援ニーズの顕在化を始めとした事業継承支援を強化する。 ・引き続き県や国が主催する関連セミナーを活用する。 ・村と商工会で情報共有し、村内の事業承継に関する取り組みを支援する。	
令和 4 年度	事業計画	実施計画	
	・沖縄県事業承継ネットワークを活用し、セミナー開催について事業所へ案内 ・事業承継に関する相談の実施	・沖縄県事業承継ネットワークを活用し、村内外で県や国等が開催する関連セミナーを村内事業所へ案内し、参加を促す。 ・事業承継に関する相談を必要に応じて実施する。	
委員評価	A2 ○国としても重要な問題として認識（沖縄73%が後継者不在として突出している）。現存する事業者が不在となることは“暮らし”そのものが立ち行かなくなることの危機感を行政側も更に持つ必要がある。 ○事業承継は捉え方によって引退を迫られているようで難しい支援でもある。定期的な事例紹介などの細やかな情報発信が重要。 ○達成済みだと対策を行わないことになるので、現状維持の評価。		

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化	
行動 計画	事業名称	エ 経営高度化支援	
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者における外国人観光客の増加等に伴う多言語接遇や、携帯決済機能対応など観光客ニーズの多様化や新技術に適応した高度化につなげる。(携帯電話やスマートフォンから買い物した金額を直接銀行口座から引き落とされるサービスの活用など) ●Wi-Fi エリアの拡大により、観光客の利便性向上を図る。 	
令和 3 年度	事業計画	事業実績	事業効果
	・セミナー1回開催(キャッシュレス及びレジレスをテーマとしたセミナーの開催に向け調整する)	コロナ禍の経営高度化に活用できる持続化補助金低感染リスク型ビジネス枠の申請を20件支援、11件採択。全国商工会連合会主催のECセミナー(20回分)をLINE等にて周知した。	持続化補助金の申請及び事業実施や、ECセミナーを通して、旅行者が大幅に減少した中でネット販売などの販路開拓を支援した。
	担当課評価	評価理由・根拠	R4年度の対策・解決策
	A2 A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し	キャッシュレスセミナーは実施しなかったが、旅行者減少の中で求められる販路開拓に資する支援を行った。ECセミナーの周知により、ニーズの高いテーマについて広く情報発信し、事業者の新しい取組みを支援した。	キャッシュレス決済に活用できる補助金の説明会と絡めて、セミナーを1回開催する。経営高度化に資する支援策の情報発信を継続実施する。
令和 4 年度	事業計画	実施計画	
	・セミナー1回開催(キャッシュレス及びレジレスをテーマとしたセミナーの開催に向け調整する)	活用できる補助金の説明会と絡めて、セミナーを1回開催する。	

委員 評価	B	○現状は新技術への対応に各事業者苦慮している。○ネットワーク環境整備の必要性(ストレスのないリゾート地)。○インバウンド受け入れ態勢の強化(多言語化)。○キャッシュレスによるデータ蓄積を活用した経営力の強化が必要。○商工会を中心にセミナー開催が必要(ターゲットごとのニーズ把握などのデータ活用方法)。○支援が企業者の経営力強化に繋がっているかの評価が弱い。
----------	----------	--

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動 計画	事業名称	オ 地域資源活用支援		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●リゾートウエディング向けの商品開発。 ●中小企業地域資源活用促進法に基づく事業の拡大を行う。 ●「ふるさと名物（沖縄リゾートウエディング）応援宣言」名護市・読谷村・恩納村の1市2村で共同宣言を行い認定されたことで、地域資源を活用し商品サービスの開発、生産、需要の開拓を行う。（ウエディングの引き出物や、ウェルカムドリンク、ウェルカムクッキー等の商品の拡充を行う） 		
令和 3 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・経営革新認定事業1件		・経営革新認定事業1件	村内のダイビングショップ「株式会社 OCEAN TRIBE」が同計画にて採択。同業のダイビング業者向けに空気ボンベ用ガスを供給するサービスステーションの確立、並びにサンゴ養殖の体験メニューも新たに加え、地域全体の需要を拡大する循環モデル構築によるファン層の獲得を図った。
	・お宝認定件数		・お宝認定0件 ・リゾートウエディング特産品開発支援5品開発	産業まつり中止に伴い、お宝認定事業も実施されなかった。開発事業者とウエディング事業者との商談会開催、マッチングが図られた。（商談会 R3.10.14）
	担当課評価	評価理由・根拠		R4年度の対策・解決策
	A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	・経営革新計画の認定や、村のお宝認定により、事業者のモチベーションの向上に繋がるので、引続き経営革新計画の認定への支援と、村お宝認定等事業を継続していく。		・経営革新計画においては事業者の新たな取組みを、お宝認定はローカル認証へ移行（一本化）し新たな商品の発掘を継続し、各事業者の一層の発展につながるよう支援していく。
令和 4 年度	事業計画		実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新認定事業1件 ・お宝認定事業の継続 ・ローカル認証制度へ移行。 		<ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画1件の承認を目指す ・お宝認定事業を継続して実施ローカル認証制度によるふるさと納税返礼品の販路及び知名度の拡大を後押しする（ふるさと納税で知名度向上、独自のECサイト開発）。 	
委員評価	B	○施策のために更なる連携支援が必要。		

施 策	(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化	
行動 計画	事業名称	カ 農商工連携による6次産業化の推進
	事業概要	●事業拡大を図るため、農業者・漁業者等に対し行政や商工団体と情報共有を図り、ホテル等に対し、地場産農水産物の利用、消費拡大など販売の支援
令和 3 年度	事業計画	<p>・6次産業化に向けてのニーズ調査の必要性検討。</p>
	事業実績	<p>計画見直しする上で必要な情報として事業実績・効果欄に関係機関取組を記載。</p> <p>・㈱ONNAが農林水産課の協力を得てアンケート実施(R3.10月集計) (2021.12月コロナ禍での市場取組報告書内に結果掲載) 対象：ホテル購買スタッフ、シェフ(村産農産物を使用することについて) 対象：生産者(ホテルとの取引について)</p> <p>・㈱ONNAが加工所整備(R3.4月) 施設：村休眠施設 設備：次亜塩素酸水バブリング農産物洗浄機、ウォークイン冷凍庫/冷蔵庫、循環式乾燥機、エアシャワー2台 (国ものづくり補助金活用)</p> <p>・農林水産課にて地域おこし協力隊1名を雇用。 主な勤務場所：おんなの駅</p>
	事業効果	<p>事業実績続き</p> <p>【アンケート結果(生産者)】 Q：ホテル、飲食店への農産物販売拡充に伴う栽培作物指定や計画出荷依頼について→82.9%(販売先にこだわらず出荷商品が売切れればよい)45.7%(条件次第) Qホテル等への出荷に対する要望→37%(価格の安定)20%(信頼関係) 不安な点49%(生産量、期日の指定)43%(規格や品質の条件)。 ホテル等以外では91%が直売所での委託販売を希望しているが、更なる販路の拡大を80%が希望。</p> <p>【アンケート結果(料理長20件のうち回答8件)】 村産農水産物 既に利用6件(はちみつ、レタス、シイタケ、モズク、海ぶどう、アーサ、マンゴー) 検討2件</p> <p>・村産で使用したい農産物：卵・乳製品、さとうきび、トマト(年中使用)、パッションフルーツ、パイン、ニガウリ(スライス)、希少なもの、西洋野菜、※商品、価格などの情報発信があれば使用しやすい。</p> <p>・なかゆくい朝市(2022年春開催予定 農家自ら農水産物販売・ホテル直接仕入)参加希望5件 検討：3件 ※季節商品の安定供給と案内、時間帯。</p> <p>・安全な流通経路の確保や生産者情報のファイルなど販売者の協力不可欠(HACCP)</p> <p>・村産品利用上の課題：<u>定期的な情報共有がない、供給の不安定さ、配達ができない。</u></p> <p>【事業効果】おんなの駅が近隣ホテルとの共同企画で行う移動販売(出張マルシェ)、地元生産者の商品を利用したメニュー企画。加工所整備により収穫期以外でも原材料として提供可能となった。</p>

担当課評価		評価理由・根拠	R4年度の対策・解決策
<p style="text-align: center; color: red; font-size: 24px;">C1</p> <p>A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度実績評価（R4.3.1）において、ニーズ調査については(株)ONNA、農林水産課にて実施済み、その課題解決段階にあるため抜本的な見直しが必要との指摘あり。R3年度中に計画見直しはしていないため。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安定供給、情報提供、配達の課題解決 ・6次産業化の取組している事業所の支援。 ・少量生産で高付加価値化の戦略展開（ブランディング）（R2年度行動計画評価（審議会）の内容）
令和 4 年度	事業計画		実施計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・約83%の生産者は自分が出荷した分が売れ切れればよいと考えており、栽培作物指定や出荷計画依頼に対して、負担に感じている生産者が約50%。 →事業拡大に伴う不安感を払拭するため、農業での成功事例（モデル）作りに向けて既に取り組んでいる事業所の支援。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進車両購入予算措置（農林水産課 6.14 補正予算承認） 車両の管理業務委託先：おんなの駅「なかゆくい市場」 車両納品予定：R5.3月 おんなの駅が実施している移動販売で冷蔵・冷凍商品の取扱いを可能とする車両を整備し販売支援を行う。（現状：軽トラとハイエース2台→整備後：1.5t 1台） 効果：農水産物の鮮度維持を図られ、地域内に商店等がない住民へのサービス向上かつ農産物の荷受け量の増加が図られ、生産者の所得向上につながる。 カットフルーツ、果汁（冷凍商品）のホテルへの供給が可能となる。
委員評価	C1	<p style="color: red;">○ホテルは地場のものを使いたい要望はあるが生産者は少量多品目という現状との不一致（ホテル側は展開しづらい現状）。</p>	

施 策		(1) 地域資源を活かした観光の振興と中小企業者等の経営力強化		
行動 計画	事業名称	キ 新商品開発事業		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 村内の地域資源を活かした付加価値の高い新商品開発を促進する。 村内にある酒造所を活用することで、大型リゾートホテルへ商品を生供給し、村産品を活用するきっかけをつくる。 ● おんなサンセット海道ブランド構築事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ カクテルコンペティションの充実 ・ リゾートらしいイメージを構築したブランドカクテルを創出。 ・ 泡盛をベースにした、恩納村をイメージできるカクテルをつくる。 ・ サンセット海道活用事業の展開 		
令和 3 年度	事業計画	事業実績	事業効果	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品化 2品 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特産品等開発事業 7品 (食品部門 5社、非食品部門 2社) ・ 村産品ギフトカタログ 3,000部制作(村 地域特産品等開発支援事業) 配布先：恩納村リゾートウェディング活 性化協議会、恩納村役場、恩納村内観光関 連施設、掲載事業者、他 ・ R3年度バイヤーブルーム受賞 3事業者 (4商品 R2年度商品開発事業)を村広報 誌(R4.1月号)に掲載。 ・ カクテルコンペティションについては、過 去に3回実施したが、R2年度～R3年度に ついては、コロナ禍で実施していない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 村内事業者へマーケティング専門家による個社支援及びパッケージデザインや 販促ツールの制作支援を総合的に実施したことにより、魅力溢れる高付加価値の 特産品を開発することができた。 ・ 特産品開発支援事業をはじめ、お宝認定制度、うんな中学校の生徒が開発した商 品等を一堂に集約させたギフトカタログは、本村の魅力ある地域資源の認知度 向上並びに BtoC や BtoB 用の販促ツールとしての役割を果たしている。 BtoC：Business to Customer (企業がモノ・サービスを一般消費者に提供するビジネス モデル) BtoB (企業が企業に対してモノ・サービスを提供するビジネスモデル) ・ 商品開発された商品及び村特産品開発支援事業を周知することができた。 審査員特別賞：ちゅらさ工房 仲西美佐子 (バジルソース) 全国商工会連合会賞：合同会社沖繩しいたけ田中 田中未一郎 (スパイス凜) 株式会社 ONNA 與儀繁一 (パッションフルーツティー、萬座バゲット) 	

		担当課評価	評価理由・根拠	R4年度の対策・解決策
		A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	令和3年度の特産品開発支援事業において開発した商品は、恩納村リゾートウェディング協議会や沖縄総合事務局が主催した商談会等において、ホテルや道の駅等より既に引き合いが出ている。その他、今回ギフトカタログに掲載されなかった事業者より次年度、自社商品の掲載を要望する声も出ている。	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き特産品を活かした商品開発及び高付加価値化を支援する特産品開発事業を継続し、地場産品らしいお土産の商品展開を支援する。 ギフトカタログに新たな商品を年度毎に追加・更新し、本村の地域資源の更なる認知度向上及び強力な販促ツールにしていく。
令和 4 年度	事業計画		実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> 商品化2品（商工会への委託事業） 		<ul style="list-style-type: none"> 地域特産品等開発事業実施により新たな商品の開発及び高付加価値化を図る。 商品化された製品についてリゾートウェディングプチギフトとしてホテルとのマッチングなどで販路開拓を行う。 	
委員評価	A2			

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進	
行動 計画	事業名称	ア 地域の担い手育成	
	事業概要	●村内の経営者を対象にした先進地視察研修や、最新ビジネスの事例紹介セミナー、講習会等を開催し、地域産業の担い手の育成に努める。	
令和 3 年度	事業計画		事業実績
	・セミナー開催1回		村のハニーコーラルプロジェクト事業に参加し、採密したハチミツを活用した商品開発のセミナー1件を開催した。
			ハチミツを活用した商品開発について、生産から商品化までの一連の流れを学んだ。 ハニーコーラルプロジェクトを通して、事業経営と地域の繋がりを改めて考えるきっかけとなった。
担当課評価		評価理由・根拠	R4年度の対策・解決策
A1 <small>A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し</small>		ハニーコーラルプロジェクト事業の参加を通して、商品開発及び地域振興について学び、自社の経営のみならず、地域貢献に対する視点を改めてもつことができた。	・引き続きハニーコーラルプロジェクト事業を実施する。 村単体ではなく、国、県と連携して研修、支援事業を実施する。 ・今年度募集の無かった青年部九州大会や全国大会についても、参加募集があれば積極的に参加する。
令和 4 年度	事業計画		実施計画
	・セミナー開催1回 ・青年部九州大会、全国大会への参加		・商工会と連携し、継続して商工会青年部九州大会及び全国大会の若手後継者育成研修会への派遣を実施し、村内でのセミナー開催も実施する。また、県等主催のセミナーや、村内若手経営者の集う場についても、積極的に参加する。
委員評価	A2	・後継者問題（担い手育成）は経営安定化により必然的に解消できる問題である。	

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進		
行動 計画	事業名称	イ キャリア教育支援		
	事業概要	●商工会・村内事業所・学校と連携し、キャリア教育を実施し職業選択の関心を深め、村内の企業への就職や職業選択の幅を広めることを支援する。		
令和 3 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・連絡会議 2 回		<ul style="list-style-type: none"> ・地域雇用連携推進協議会開催 1 回 (R4. 2. 8 開催) ・キャリア教育取組件数合計:33 件 (1,617 名) <ul style="list-style-type: none"> うんな中学 2 年生 4 件 安富祖小学校 6 件 喜瀬武原小学校 2 件 恩納小学校 13 件 仲泊小学校 1 件 山田小学校 7 件 (協力企業数:126 社)	<ul style="list-style-type: none"> ・県補助事業採択 3 年目 (最終年度)。 協議会では長期的な人材育成の観点から取組を継続することの要望。商工観光課においての予算措置は認められなかったが、社会教育課任用職員がコーディネーター役割を担うこととなった。 <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートのうち「<u>将来仕事をする</u>ことと<u>学校で学んでいること</u>や<u>色々な体験はつながっている</u>と思いますか?」に対する回答で取組後に「思う」と回答した割合の増加を効果指標として検証とした。 <ul style="list-style-type: none"> うんな中学 2 年生:22%増。 安富祖小学校:2 年生で 21%のあまり思わないが 0%になり、58%が思う、42%がまあ思うと全て肯定に変わった。3 年生では 37%増。 喜瀬武原小学校:10%増 恩納小学校:2 年 (9%増) 3 年 (14%増) 5 年 (11%増) (1・4 年対比なし) 仲泊小学校:4・6 年生 10%増 (この複式学級のみ取組実施) 山田小学校:対比していないが 2、4 年生で約 60%、1 年生 74%、3 年生 80%が肯定的 (思う) と回答。5 年生では増加なし、6 年生で 11%増
			<ul style="list-style-type: none"> ・グッジョブ★おんな わくわくワーク→同日開催予定の村産業まつりの中止に伴い代替として学校授業での「お仕事体験」を実施。当初対面からオンラインに変更して実施 (実施校 (実施日))。 <ul style="list-style-type: none"> →恩納小 (2/24)、安富祖小 (3/4)、山田小 (3/10) 喜瀬武原小 (2/22) 仲泊小は授業日の都合で実施意向なし。 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントと同時開催ではなく、学校授業として実施することで親の意識の差により発生する体験機会の差をなくすことができた。村取組を地元の子が享受できていない現状を改善できた。(R3 年度当初協議会委員より産業まつり会場開催だとそれに興味のある親の子しか体験できない (親の意識の差によるキャリア教育機会の格差)。R 元年度開催時は参加数の過半が村外児童であった) 参考:文科省推進キャリア教育「社会的・職業的自立に向け、基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア (発達) を促す教育」

担当課評価		評価理由・根拠	R4年度の対策・解決策
<p>A1</p> <p>A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・4月～9月まん延防止や緊急事態宣言期間であったため、協議会は2回の計画に対し、1回の開催であった。 ・事業3年目、コロナ禍2年目ということもあり、講話などを企業に依頼する際には、当初から対面と非対面の両案で調整し、実施時の感染状況により方法の変更と取組みが停滞することのないよう学校・協力企業側と連携して実施した結果、取組数6件増、協力企業数42者の増加となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工観光課でのコーディネーター配置が終了、教育委員会社会教育課配置の会計年度任用職員（元地域コーディネーター）がキャリア教育コーディネーターとなるため、これまでの取組が継続できるよう協力企業情報を提供し、取組時に関しても依頼等に応じて協力体制を維持する。
令和4年度	事業計画		実施計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会で実施する取組を支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育コーディネーターは教育委員会に配置されるため、補助事業で構築できた協力企業情報などを提供し、キャリア教育を支援する。
委員評価		<ul style="list-style-type: none"> ・協力体制を維持することなので、達成済みではなく現状維持の評価。 	
A2			

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進		
行動 計画	事業名称	ウ 雇用促進		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●企業と連携し、合同企業説明会の場を設ける。 ●商工会で行っている求人情報「ナビワーク」を村ホームページへ掲載するなど村内の求人情報を提供する。 ●ハローワークと連携を図り、役場内玄関前に求職ブースを設置し、情報の提供を行う。 		
令和 3 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・ 合同説明会 1 回		<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 4 年 1 月 27 日開催計画 年明けのオミクロン株によるコロナ 感染急拡大を受け会場開催中止。 	・ エントリシート送付希望者 受付 1 件（希望事業所 3 件）
			代替対応：エントリシート送付	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎内にハローワーク求人掲載 オンラインサービス開始について HP に て周知。 ・ 商工会 HP にナビワーク掲載 	・ 1 件の問合せがあり、村からハローワークへ紹介した。
	担当課評価	評価理由・根拠		R4 年度の対策・解決策
A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対面での会場開催は中止したが、代替対応を実施した。 今後も引き続き村内事業所と求職者のマッチングを継続 していく必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 開催時期について 12 月～1 月の実施か 10 月頃に変更す るか検討する。 	
令和 4 年度	事業計画		実施計画	
	・ 合同説明会 1 回		<ul style="list-style-type: none"> ・ 合同就職説明会を秋開催に変更するか調整する（主な求人事業所であるホテル側との調整）。 ・ 求人情報について、村 HP 掲載、庁舎内（1F ロビー求人情報コーナー）に掲示する。 ・ 商工会で行っている求人情報「ナビワーク」の村 HP 掲載を継続する。・ 県支援事業を周知する。 	
委員 評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光関連事業所の魅力を学校現場（授業）で伝えることも必要では（検討材料）。 		

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進		
行動 計画	事業名称	エ 受注機会の確保		
	事業概要	●村が実施する事業に関し、村内中小企業者等の受注機会の増大を図る。		
令和 3 年度	事業計画		事業実績	事業効果
	・村実施事業において、村内事業者の受注割合の増大を図る。		・業務委託契約 7件/42件 (16.67%) ・工事 27件/29件 (93.10%) (建設課提供 R3年度村内業者の受注件数報告数値)	工事に関しては村内業者が9割超を占めており受注割合は高いといえる。業務委託契約に関しては、村内業者の取扱いのない業務が多数を占めるための結果といえる。
	担当課評価	評価理由・根拠		R4年度の対策・解決策
	A2 A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し	・令和2年度まで集計基準を作成していないことを受け、建設課での受注件数把握及び情報提供について調整した。		引き続き、建設課と情報共有し、受注件数を把握する。各課への呼びかけに必要な村内事業所の情報収集、整理。
令和 4 年度	事業計画		実施計画	
	・村実施事業において、村内事業者の受注割合の増大を図る。		・村内事業所の情報を関係課へ情報提供する(商工会保有情報→商工観光課→各課) ・村内事業者の受注割合の増大を図るため、村内事業所の受注件数を具体的に明示し、村内事業所の利用を全部署に呼びかけを行う。	
委員評価	A2	・前回まで数値として実績集計できていなかった部分。改善できている。施策としては継続が必要なので現状維持の評価。		

施 策		(2) 連携による人材育成・雇用促進		
行動 計画	事業名称	オ 村民の理解と協力		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●村民は中小企業等振興への理解と協力を図る。 ●村産品を積極的に利用する。 		
令和 3 年度	事業計画	事業実績	事業効果	
	・村産品を積極的に利用するよう 広報を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・県産品奨励月間に合わせての優先使用に関する広報を実施した(R3.8月号)。 ・特産品開発支援事業商品のバイヤーグループ審査員特別賞受賞について広報にて周知(琉球新報 12月10日付、R4.1月号)。 ・恩納村リゾートウェディング活性化協議会主催による BtoB 商談会(令和4年2月18日)にて、村内事業者が開発した商品のPR並びに県内メディアにて周知を行った(沖縄タイムス3月2日付、琉球新報3月7日付) 	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品開発支援事業でのカタログ制作により村産品(恩ブランド、うんな中学校が開発した商品やその取組み)を村民へ周知することができた。 ・特産品開発支援事業での商品と開発事業者を村民に周知することができた。①手済みバジルソース(仲西美佐子)②スパイス凜((合)沖縄しいたけ田中)③パッションフルーツティー④萬座バケット(株ONNA) ・リゾートウェディング活性化協議会主催の商談会を通して、リゾートウェディング関連事業者との販路拡大に繋がった他、県内メディアの記事掲載により、事業者が開発した商品並びに本村商工会の取り組みを県民に向けて発信することができた。 	
	担当課評価	評価理由・根拠	R4年度の対策・解決策	
<p style="color: red; font-size: 1.2em; margin: 0;">A2</p> <p style="font-size: 0.8em; margin: 5px 0 0 0;">A1: 達成済み A2: 現状維持 B: 要改善 C1: 抜本的な見直し C2: 目標の見直し</p>	品評会やコンテスト等における賞受賞のメディア露出の効果は大きい。上記の食品コンテストにて審査員特別賞を受賞した事業者は、主催者からのプレスリリース後すぐに県外のネット通販会社や卸問屋との引き合いが始まった。	本村役場広報誌や役場・商工会のホームページやSNS、県内メディア等にて事業活動並びに会員の賞受賞等を取りこぼすことなく継続的にメディア露出を図り、本村の更なる認知度及び事業者のモチベーション向上を図っていく。		

	事業計画	実施計画
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・村製品の積極的に利用するよう広報を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産品奨励月間に合わせ、県産品並びに村製品の優先使用を懸垂幕、広報、村ホームページに掲載し、周知する。 ・お宝認定された、各賞受賞した商品を村広報で紹介する。 ・令和3年度に製作された村産品ギフトカタログを利用した職員への利用喚起。
委員評価	<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的な意味での“要改善”という評価。 ・村民の“理解”について定点観測の必要性があるのでは。 	

施策	(3) 創業支援事業		
行動計画	事業名称	ア 創業者支援	
	事業概要	●創業支援事業者補助金を活用した創業相談員（中小企業診断士・税理士等）を配置し相談等の支援を行う。	
令和3年度	事業計画	事業実績	事業効果
	・起業件数 5 件	・起業件数 3 件 ※創業支援事業者補助金が廃止されており、商工会職員及びコロナ対応等により設置している専門家を交えて支援。	・創業相談、事業計画作成支援 実施回数 52 件（窓口支援件数） 支援対象者数 10 人、創業者数 3 人 （当初目標 支援対象者数 10、創業者数 5 人） 創業融資支援 6 件、補助金申請支援 2 件 商工会職員及び相談テーマに合わせて、コロナ対応等により設置している専門家を交えて支援した。
	担当課評価	評価理由・根拠	R4 年度の対策・解決策
	A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	開業に向けての金融、税務、販路開拓、補助金活用等の相談に対し、専門家を交えて適宜対応した。	・継続して創業希望者を支援していく。 ・持続化補助金の創業枠活用において、特定創業支援事業の認定が要件となっている事から、同補助金の効果的な活用できるよう支援する。
令和4年度	事業計画	実施計画	
	・起業件数 5 件 ・持続化補助金の創業枠申請支援 3 件	・創業希望者を支援し、若い企業者を増やしていく。 ・補助事業活用により、より効果的な販路開拓に資する支援を行う。	
委員評価	A2	・マンパワー及び予算措置の必要性がある。	

施 策		(3) 創業支援事業	
行動 計画	事業名称	イ 特定創業支援事業	
	事業概要	●特定創業支援認定事業者数 セミナーや個別相談受講等のすべての要件を満たした事業所	
令和 3 年度	事業計画		事業実績
	<ul style="list-style-type: none"> 認定特定創業支援事業認定事業者数 2件 		<ul style="list-style-type: none"> 認定特定創業支援事業認定事業 数 1件 8月 フレグランス製造・販売事業 登録免許税、県創業支援資金 中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画認定事業者数 1件 (変更) 11月総合工事業 固定資産税の減免
	事業効果		<ul style="list-style-type: none"> 商工会において一定期間及び回数、支援事業者による認定特定創業支援を受けた創業者が、登録免許税の減免を受けられた。 先端設備等導入計画を認定された機械設備等の固定資産税が一定期間減免となり、生産性の高い機械の導入の支援になる。
	担当課評価	評価理由・根拠	
A2 A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 両制度ともに、村の認定をうけることにより、事業者の経済的負担が多少減少できたため、今後も事業者の経済的負担軽減のため事業を継続していく。 		<ul style="list-style-type: none"> 継続して商工会の認定特定創業支援を受けた創業者が減免等を受けられるよう支援するとともに、事業者の生産性向上を支援する。
	R4年度の対策・解決策		
令和 4 年度	事業計画		実施計画
	<ul style="list-style-type: none"> 認定特定創業支援事業認定事業者数 2件 先端設備導入計画認定事業者数 2件 		<ul style="list-style-type: none"> 継続して認定特定創業支援事業並びに中小企業等経営強化法に基づく先端設備等導入計画認定事業をとおして、創業並びに先端設備導入希望者の経済的負担が減少するよう支援する。
委員評価	A2	<ul style="list-style-type: none"> 成功事例の情報発信を更に実施する必要性がある。 	

施策		(3) 創業支援事業	
行動計画	事業名称	ウ 創業融資の利用促進	
	事業概要	●商工会・村・金融機関は、基本方針に基づき、中小企業者等が経営基盤の強化、経営の改善と経営力向上に取り組むことができるよう、融資を円滑に行う。	
令和3年度	事業計画	事業実績	事業効果
	・連絡会開催1回	・連絡会議 0回	正式な会議は開催していないが、適宜、情報交換を図っている。
	・創業融資に関する連携した件数	・創業融資に関する連携件数2件	
	担当課評価	評価理由・根拠	R4年度の対策・解決策
A2	商工会・村・金融機関は、適宜、情報交換を図り、新規創業者への計画策定支援及び創業融資を2件斡旋した。	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援計画に従い、村、商工会、沖縄銀行の間で連絡会を開催し、情報交換のうえ、今後の連携の方向性を確認する必要がある。 ・創業に関する融資をはじめ、中小企業者のニーズを把握し、適切な融資を紹介できる体制の構築が必要と感じる。 	
A1：達成済み A2：現状維持 B：要改善 C1：抜本的な見直し C2：目標の見直し			
令和4年度	事業計画	実施計画	
	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会開催1回 ・創業融資に関する連携した件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・継続して創業支援計画に従い、村、商工会、沖縄銀行の間で連携し、中小企業者等の支援を行う。 ・創業支援に関する連携網のフローチャートの完成。 	
委員評価	A2		

